

2014.5.31発行

No.89

# KG Campus Record

2014年度事業計画と予算公表に際して

学校法人  
関西学院



## 2014年度事業計画と予算公表に際して

2014年度の事業計画と予算が、予算会議の議を経て、3月22日の評議員会で同意を得、3月28日の理事会で承認され成立いたしましたので、ここに公表いたします。

“KG Campus Record”は、関西学院の当該年度の諸活動や計画を、予算をとおして公表すると同時に、学院の経営状況や財政状態を理解いただくことを目的として作成しています。近年では文部科学省からも、公共性の高い法人としての説明責任を果たし、在学生や保護者等関係者からの理解と協力を一層得られるようにしていくとの観点から、積極的な情報公開を行なうことが求められていますが、関西学院では今を遡る45年前の1969年以降、積極的に財務情報等の公開に努めてまいりました。

1969年以降はほぼ年2回(予算および決算)、財務情報等の公開を続けてきましたが、2009年度から決算は事業報告書として公表することにしたため、“KG Campus Record”は予算のみの公表となり、現在89号に至っています。本誌について、ご意見、ご提言を財務部までお寄せいただければ幸いです。

(E-mail:jimu-kaikei@kwansei.ac.jp)



理事長 宮原 明

### はじめに

関西学院は1889年(明治22年)、アメリカ人宣教師ウォルター・R・ランバスによって、神戸・原田の森にキリスト教主義教育による「創造的かつ有能な世界市民を育む」という理念のもと創立されました。以来多くの方々を支えられ、現在では、幼稚園、小学校、中学校(2校)、高等学校(2校)、短期大学、大学、大学院、インターナショナルスクールを擁し、国際性を備えた総合学園としての歩みを進めています。また、2014年9月28日に創立125周年を迎えるにあたり、「輝く未来を創造する世界市民たれ」をスローガンにさまざまな記念事業を実施しています。

関西学院では、2009年を起点として、10年後を見据えた「新基本構想」を策定し、今後10年間(2009-2018)で到達すべき目標を6つのビジョンとして定めました(関西学院ホームページ「関西学院 新基本構想」)

URL [http://www.kwansei.ac.jp/kikaku/kikaku\\_003680.html](http://www.kwansei.ac.jp/kikaku/kikaku_003680.html)参照)。2009年度からは、ビジョンを実現するための具体的な施策である新中期計画に沿って、事業を展開しています。学院創立125周年にあたる2014年度からは、新中期計画の後半5年間(2014-2018)がスタートします。

今後、「(後期)新中期計画(2014-2018)」や「第4次中長期建設計画(2013-2018)」で予定している建設事業」等を進めていくうえで、財政状況は厳しくなることが予想されており、健全な財政の構築に向け、さまざまな施策に積極的な姿勢で臨む必要があります。少子化等による受験者数の減少、他校との厳しい受験生獲得競争の中で、入学検定料による収入増を望むことは年々、困難になって

きています。また、寄付金や補助金等の収入についても、現状の社会情勢を考えると多くは期待できません。このような状況下では、学院全体としてこれまで以上に経費削減や既存事業の見直し等に取り組み、新規事業の財源を捻出するという原則を徹底していかざるを得ません。

2014年度予算編成に際しては、関西学院が当面の財務指標として掲げている目標値(帰属収入に占める繰越消費支出超過額・借入金残高の各割合が25%以内、合計で50%以内)に収めることを目指すとともに、新中期計画実施のための費用や学生数等の増加による、いわゆる自然増の経費を除いて、2013年度予算をベースにゼロシーリングとすることを基本方針としました。

このたび承認された2014年度予算では、帰属収入は前年度に比べ、1,081百万円増加し、39,954百万円となりましたが、消費支出は前年度より1,643百万円増の37,304百万円となり、消費支出超過額は4,385百万円となっています。

2014年度の主たる事業計画は後述のとおりですが、主なものとしてはグローバル人材育成推進事業や日加大学協働・世界市民リーダーズ育成プログラム等の「国際化」推進のための国際交流関連経費、昨今の厳しい就職環境に対応するためのキャリア教育をはじめとした就職支援・キャリア教育関連事業経費、本学独自の支給(給付制)奨学金関連経費、博士課程後期課程大学院生や大学院研究員の海外研究活動の経済的支援を目的とした海外研究助成等の新中期計画として実施される事業や125周年記念事業

等々、学院がさらなる発展を遂げるために必要不可欠な事業が数多くあります。しかし、一方では、学院が持続的に発展するための「強固な財務基盤の確立」が急務であることは変わりありません。

以下、2014年度予算について説明します。

## 1 財政計画

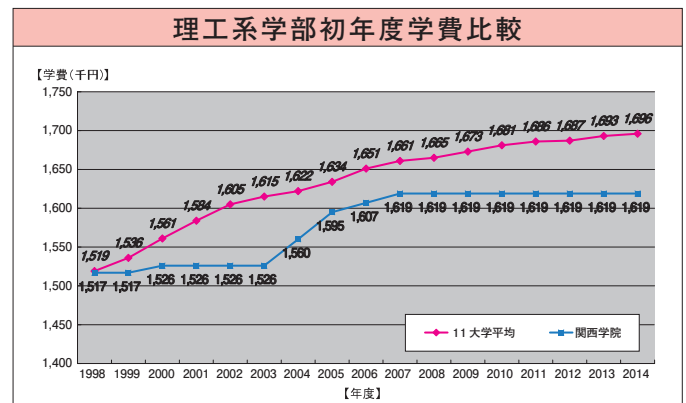
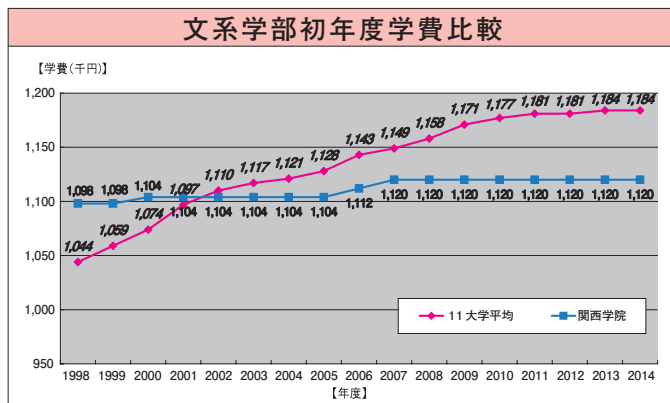
### ① 大学学部の学費据置

大学学費については、1992年度入学生より2年次以降の漸増額を含む一括明示方式を採用しています。これは入学時から最終学年までの各学年の学費を入学時に明示することで、学費支弁者が納付計画を立てやすくなるように配慮したものです。

2014年度入学生の大学学費は、文系学部・人間福祉学部・教育学部・国際学部・総合政策学部・理工学部のいずれの学部も初

年度学費、4年間学費総額を据置としました。また、大学院(専門職大学院含む)、聖和短期大学、関西学院高等部、関西学院中学部、初等部、聖和幼稚園の学費、保育料も据え置きました。

なお、教育の質確保のため、千里国際高等部・中等部については授業料と教育充実費を合わせて対前年度比8万円、大阪インターナショナルスクールについても相応の改定を行ないました。



〔上図〕初年度学費 私立大学連盟に加盟する主要11大学平均と関西学院の比較(1998年度-2014年度)

### ② 学費以外の収入財源

125周年記念募金事業を実施しており、募金目標50億円に向け、現在、学内外、各個人、法人、団体の皆様から、厚いご支援をいただいています。今年は創立125周年の年にあたり、募金推進の特別強化期間として取り組みます。また、文部科学省の私学助成制度や大学教育改革の支援制度に積極的な申請を行う等、補助金の増収に努めます。資金運用については、円安株高の影響によるマーケット好転を受け、低調であった利金収入が増加することになりましたが、その一方で、利回りの良い債券が満期償還

や早期償還を迎えることになりました。リーマンショック後、資金運用規程を改正し、より安全な資金運用を行うよう心がけてきましたが、運用環境が好転してきたことを受けて、2013年11月8日付で再び資金運用規程を改正しました。安全性、確実性を重視する原則は変わりませんが、少しでも利回りの良い債券を購入するよう努めていきます。とはいえ、依然として経済状況の先行きは不透明であり、学費以外の収入財源の増収を図ることは厳しいと言わざるを得ない状況です。

## 2 借入計画

神戸三田キャンパス理系充実計画に伴う施設設備整備や、創立125周年記念事業の一環として実施する125周年記念講堂

(仮称)や高等部新体育館の建設等のため、市中金融機関から総額30億円を上限に借り入れることを計画しています。

## 3 重点項目の設定

### ◎法人重点項目

- ・新基本構想(新中期計画)の推進 <継続>
- ・創立125周年記念事業の推進 <継続>
- ・教育研究施設等整備・充実のための引当資産増強
- ・第4次中長期建設計画の実行
- ・学校法人聖和大学との合併契約書に基づく人件費の是正

### ◎大学重点項目

- ・機構組織等の有効かつ合理的な運営
- ・「世界市民」の育成の強化
- ・新中期計画(大学)の推進 <継続>

### ◎短期大学重点項目

- ・質の高い教育の推進 <継続>
- ・入試・広報活動の充実

### ◎高中部・初等部・幼稚園重点項目

- ・(高中部)男女共学化に向けての計画推進 <継続>
- ・(初等部)教育環境の整備・充実

### ◎千里国際キャンパス重点項目

- ・法人合併後の円滑な運営 <継続>
- ・法人合併後の新たな教育展開 <継続>

## 4 予算の概況(消費収支)

収入面では、中学部の共学化に伴う生徒数増加や学費の改定(千里国際高等部・中等部、大阪インターナショナルスクール)等による増加要因があるものの、大学残留生数の減少や専門職大学院(司法研究科・経営戦略研究科)の院生数減少によって学生生徒等納付金では対前年度予算比47百万円の減収を見込んでいます。手数料の大部分を占める入学検定料では、各学校における受験生の獲得が非常に厳しいものとなっています。少子化や不況の影響等により、2014年度大学入試で対前年度比2,212名減少する等、対前年度予算比48百万円の減収を見込んでいます。寄付金については、創立125周年記念事業募金の実施に伴い、日本私立学校振興・共済事業団(以下、私学事業団)から未配付(注1)であった寄付金が入金されることもあり、対前年度予算比962百万円の増収を見込んでいます。補助金については、私立大学等経常費補助金の増収が予想されるものの、私立学校施設整備費補助金では全学の建物耐震補強工事がほぼ完了し、補助金対象となる事業がなくなったこと等による減収が影響し、対前年度予算比127百万円の減収を見込んでいます。資産運用収入のうち、資金運用では低金利による利金減や過去に購入した高利回り債券の満期償還・早期償還による利金減、さらには償還された資金の適

当な再運用先が見当たらないといった減少要因があるものの、円安株高等による運用環境好転が想定されるため、114百万円の増収を見込んでいます。

支出面では、2009年度に合併した学校法人聖和大学との合併契約書に基づく教職員の給与是正や退職給与引当金繰入額の増加等により、人件費について対前年度予算比889百万円の増加を見込んでいます。帰属収入の約54%を占めている人件費の圧縮は、関西学院における大きな課題の一つとなっており、人件費比率の改善について検討を重ねています。教育研究経費・管理経費については、2013年度末のH号館・社会学部棟建設等の施設設備の増加により、減価償却費が対前年度比310百万円増加した他、グローバルフォーラム等の125周年記念事業の実施、就職支援事業の強化、千刈セミナーハウスの解体工事等により、対前年度比753百万円の増加を見込んでいます。

注1) 私学事業団が実施する受配者指定寄付金制度を利用してご寄付いただく場合、いったん私学事業団が寄付を受け入れ、寄付金募集対象事業の支払時期に本学の寄付金として配付される仕組みになっています。

## 5 資金収支計算書および消費収支計算書に基づく予算の概況

「学校法人会計基準」に定められた計算書には資金収支計算書、消費収支計算書および貸借対照表の3種類がありますが、ここでは前2つの計算書により今年度予算の概況を説明します。

なお、資金収支計算書ならびに消費収支計算書の目的、計算構造等については、8ページ以降で説明しています。

## ①資金収支予算書

資金収支予算書は別表(第1表)のとおりです。収入の部では学生生徒等納付金収入や補助金収入で減少を見込むものの、125周年記念事業募金による寄付金収入の増加や、建設事業実施のための借入金収入の増加等により、資金収入全体では43,887百万円を見込んでいます。支出の部では退職者の増加に伴う人件費の増加や、新中期計画および教育研究経費支出・管理経費支出

の増加、第4次中長期建設計画の実行に伴う施設・設備費関係支出の増加等により、資金支出全体では54,887百万円を見込んでいます。これらの結果、支払資金は期首と比較して11,000百万円の減少を予測しています。

概括すると下表のとおりです。

(単位 百万円)

科目	2014年度予算額	備考
期首支払資金	32,547	
資金収入	43,887	借入金収入を含む
資金支出	54,887	借入金返済支出を含む
期末支払資金	21,547	

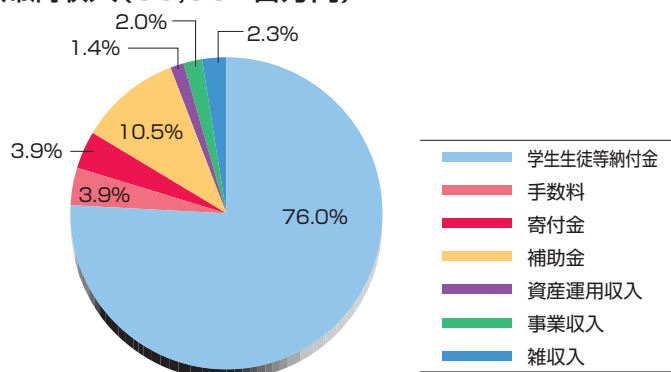
## ②消費収支予算書 (四捨五入の関係で数値合計は必ずしも一致しません)

消費収支予算書は別表(第2表)のとおりです。概略を述べますと、学生生徒等納付金や手数料、補助金、寄付金等の帰属収入は39,954百万円(前年度予算額38,873百万円、以下同じ)となります。人件費、教育研究経費等の消費支出に37,304百万円(35,661百万円)を計上し、また、施設設備等の資本的支出のうち、当期に基本金に組み入れるべき額等を示す基本金組入額は7,036百万円(6,212百万円)を計上しています。この結果、帰属収入から基本

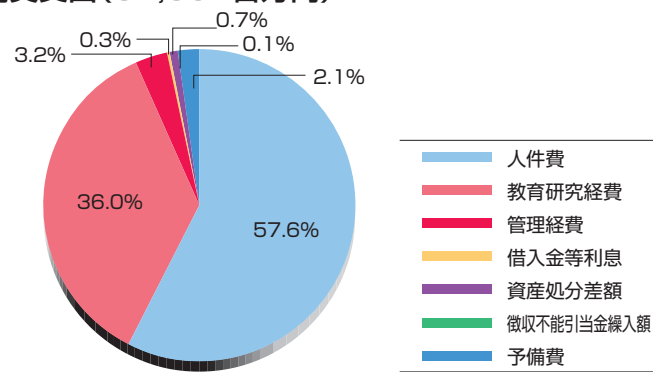
金組入額を差し引いた消費収入は32,918百万円(32,662百万円)となります。消費収入から消費支出を差し引いた消費収支は、4,385百万円の支出超過(2,999百万円の支出超過)となり、これにより翌年度へ繰り越す消費支出超過額は11,219百万円(9,708百万円)となります。

また、消費収支予算の帰属収入と消費支出の内訳をグラフで表すと次のようになります。

帰属収入(39,954百万円)



消費支出(37,304百万円)



※ 基本金組入額合計 △7,036百万円  
→ 消費収入の部合計 32,918百万円

消費収入－消費支出  
→ 消費支出超過 4,385百万円

## 6 主な事業予算および建設計画、施設整備工事予算

今年度を実施する主な事業、建設計画、施設整備工事の内容とその予算額は下表のとおりです。

### 《教育研究関連事業》

#### グローバル人材育成推進事業 ＜大学新中期計画関連事業＞ 87,596千円

2012年度文部科学省国際化拠点整備事業費補助金(グローバル人材育成推進事業)に関西学院大学のプログラム(全学推進型)が採択されました。本学のプログラムの特色は、国際社会に貢献できる人材の育成のため、留学や各種国際交流プログラム終了後も学生がさらに自己の能力を伸ばせるプログラムを用意している点にあります。本事業を通じて世界中の課題を自らのものとして受け止め、解決策を探り、社会を変革できる、“実践力のある世界市民”の育成に努めます。

【補助金関連事業総額(人件費含む) 196,880千円】

#### アカデミックcommonsの学生支援推進 ＜大学新中期計画関連事業＞ 12,400千円

2013年4月、神戸三田キャンパスに「アカデミックcommons」を新設しました。学生の学習支援を担う「クレセントチューター」の育成をはじめ教職員と学生が一体となって知的好奇心を掻き立てる「プロジェクト型アクティビティ」を展開することで、アクティブラーニングを推進し、学生生活の活発化とキャンパスの活性化を図ります。

#### 国際交流関連経費 ＜大学新中期計画関連事業＞ 633,568千円

関西学院は世界37カ国・地域、160超の大学・大学コンソーシアムと国際的なネットワークを展開し、協定校との交換留学、英語・フランス語の中期留学、海外インターンシップ等をはじめ、さまざまな学術交流を実施しています。2013年4月には国際連携機構が発足し、本学の国際化を迅速かつ戦略的に推進するため、海外とのネットワークの構築(協定校、海外拠点)、国連・国際機関との連携強化及び学生交流推進等に関する諸施策の企画・立案を担っています。また、外国人留学生への奨学金や日本人学生を海外に派遣するための「交換留学奨学金」、「中期留学奨学金」、「ダブルディグリー留学奨学金」、「国際社会貢献活動奨学金」など、国際交流を促進するための奨学金制度を設けています。

#### 支給(給付制)奨学金 関連経費 ＜大学新中期計画関連事業＞ 615,277千円

学費の援助を必要とする学生はもちろん、勉学やスポーツ・文化・社会貢献活動等で功績をあげた学生を支援するため、関西学院大学では多彩な独自の支給(給付制)奨学金を設けています。2013年度には入学前予約型奨学金「ランバス支給奨学金」を新設し、本学への進学を強く志望しているにもかかわらず経済的理由で困難に直面している受験生が入試に挑める制度を整えました。また、「ベッツ特別支給奨学金」の規模を拡大し、優秀な大学院生の受け入れにも力を入れています。

#### 就職支援・キャリア教育関連事業 155,654千円

本学では、学生が自分にふさわしい就職先を見つけるためにはまず自身の人生観や職業観の確立が大切であると踏まえたうえで、キャリア正課科目やキャリア支援ガイダンス、インターンシップ、各種セミナー等を実施しています。2014年度は、近年多くの企業でSPI等の筆記試験で選考・選抜するケースが増えてきたことから、筆記試験・適性検査対策に本腰を入れて取り組むほか、従来の企業懇談会とは別に研究開発職・技術職採用に力を入れている企業との懇談会を催し、理工系学生の就職先の開拓を図ります。

#### 課外活動支援および正課教育と 課外活動の両立の促進 72,198千円 ＜大学新中期計画関連事業＞

学生が正課外活動を通じて自己の能力を高め、可能性を広げていくための支援策として、課外活動団体への経済的支援やトレーニングセンター、スポーツセンター等の施設提供、スポーツ選抜入学者に対する入学前教育を実施します。

#### LMSの運用 ※Learning Management System 44,645千円 ＜大学新中期計画関連事業＞

新基本構想に掲げた施策「KG学士力の高い質を保証する」の一環として、「ICTキャンパスの構築」を展開しています。その中核として、授業支援システム「LUNA」を2010年度に導入し、教員と学生間のコミュニケーションの向上と学習環境の改善に努めてきました。専任教員の6割、学生の9割が利用し、多くの授業で教材配付等に活用される等、利用は着実に伸びています。2014年度も引き続きユーザーサポートを充実させる等LUNAの普及・定着を図り、より良い教育環境の整備を進めます。

#### 125周年記念事業 285,026千円

関西学院は2014年に創立125周年を迎えます。「輝く未来を創造する世界市民たれ。」をスローガンに、すべての構成員が心一つに創立125周年に向かうため、「もっと、つながる関学」を目指します。2014年度は、記念式典をはじめグローバルフォーラムの開催、歴史出版物の刊行等、事業・行事を本格的に実施します。これらの催しを通じて、募金活動への協力をさらに広く学内外にお願いし、一人でも多くの賛同者を得られるように努めます。

## 博物館開設準備

14,160千円

関西学院大学博物館は、創立125周年を迎える2014年9月28日に開設します。最初の展覧会事業として「関西学院の歴史」展(仮称)、第2弾として「キリスト教と関西学院」展(仮称)の開催を予定しています。

## 図書関連費用

965,470千円

教育研究、学習活動において必要とされる図書・資料や電子情報の整備・充実を図り、教育・研究の発展に寄与することを目指します。

## 教育研究システムの運用

390,468千円

キャンパスのICT化が急速に進む中で、パソコン教室や貸出パソコン、リモートパソコンの整備・維持にあたり、Microsoft製品やAdobe製品等のサイトライセンス契約の取りまとめを担うほか、学生や教員からの質問等に応えるヘルプデスクを設置します。また、2014年度は教育研究システムのリプレースを実施します。

## 受託研究・学外共同研究

225,000千円

企業や公共機関等との受託・共同研究を活発に実施することにより、本学の研究の活性化を図ります。また、研究成果を社会に還元することにより、大学の社会貢献を果たします。

## 情報環境整備・運用

296,025千円

メールシステムやファイル共有等のインフラシステム、教育研究を支える図書システムと機関リポジトリ、さらには本学のネットワーク環境を維持管理するための費用です。西宮上ヶ原・神戸三田・西宮聖和・大阪梅田・東京丸の内・宝塚・千里国際・千刈の8拠点間を接続し、教育研究・業務利用に耐えうるネットワーク環境を構築しています。また、外部に公開するサーバを対象に脆弱性の検査を実施し、セキュリティレベルの強化を図っています。2014年度は教育研究システム・リプレースに伴うネットワーク・電源工事等を実施します。

## 防災体制構築

20,742千円

大災害発生時を想定した防災・減災体制の構築及び体制を支える設備・備品を年次計画に沿って段階的に整備します。2014年度は西宮上ヶ原キャンパスの教職員と神戸三田キャンパス及び西宮聖和キャンパスの大学生を対象とした帰宅困難者用備蓄品(食料品、毛布等)を整備します(高校生以下は過年度に対応済)。また、大規模災害発生時に教職員の安否を把握し、事業の早期再開を図るための安否確認システムを導入します。

## 教育研究活性化事業

25,000千円

専任教員の研究活動を推進するとともに、講演会の開催等、学部・研究科の教育活性化のための取組等を支援します。

## 《 建設計画および施設整備工事 》

### 神戸三田キャンパス理系充実計画 3,720,000千円

理系分野の強化・充実を図るため、2015年度供用開始に向け、理工学部校舎の増築を行います。

(総事業費 41億円)

### 125周年記念事業計画 2,002,800千円

創立125周年記念事業の一環として、中央講堂を建て替えて125周年記念講堂(仮称)を建設するとともに、高等部体育館の新築、大学体育館の全面改修を行います。2014年度は高等部新体育館、125周年記念講堂(仮称)の建設工事等を行います(125周年記念講堂(仮称)は2014年9月、高等部新体育館は2015年4月に供用開始予定)。

(総事業費 47億円)

### 女子寮新築工事

387,000千円

現女子寮(清風寮)に替えて、新たに女子寮を建設します。供用開始(2015年4月予定)にあたっては、外国人留学生を受け入れる等、異文化交流が体験できる環境の構築を目指します。

(総事業費 4億円)

### 西宮上ヶ原キャンパス整備充実計画 287,000千円

西宮上ヶ原キャンパス整備充実計画の一環として、社会学部校舎の建替工事を行い、1期工事(社会学部棟)は2011年度に終了し、2012年4月より供用を開始しました。2期工事ではさらなる教育研究環境の整備・充実を図るため、全学共用の教室、学生ラウンジ、共同学習スペース、大学図書館書庫等を含むH号館建設および社会学部棟増築を行い、2014年4月より供用を開始しました。2014年度はH号館および社会学部棟の外構工事を行います。

(総事業費 113億円)

### トイレ環境整備工事

198,000千円

年次計画で経年劣化したトイレの床・壁面の張替、照明更新、荷物置き用面台新設等の美装および設備充実を行います。2014年度は、第5別館、B号館、商学部本館のトイレ改修を行います。

## 防災体制・設備構築計画 110,000千円

全キャンパスの防災体制の構築および体制を支える設備備品について、2013年度より6カ年に渡って年次的に整備を行っています。2014年度は、昨年度に引き続き、セキュリティセンターからの避難指示や諸情報伝達のための一斉放送設備整備工事等を行います。

(総事業費 4.6億円)

## 高中部整備充実計画 109,000千円

中学部(2012年度)、高等部(2015年度)の男女共学化に向け、中学部棟・体育館、高等部特別教室棟の建設や、中学部本館の高中部本部棟への改修を実施し、中学部および高等部の教育環境を整備してきました。2014年度は、昨年度に引き続き、高等部棟の改修を行い、教育環境を整備します。

(総事業費 42億円)

## グラウンドの全天候化工事 (西宮上ヶ原キャンパス、神戸三田キャンパス) 89,000千円

西宮上ヶ原キャンパスでは第1フィールドの中学部・高等部グラウンド、第2フィールドの準硬式野球場(ラグビー場・陸上競技場は改修)、神戸三田キャンパスでは第2グラウンドについて、2013年度より6カ年に渡って全天候に対応可能な人工芝を整備します。2014年度は神戸三田キャンパス第2グラウンドの改修工事を行います。

(総事業費 5.5億円)

## 千里国際キャンパス 施設設備整備工事 82,000千円

千里国際中等部・高等部、大阪インターナショナルスクールのある千里国際キャンパスの施設・設備の整備を、2010年4月の法人合併以降、年次的に実施しています。

## 西宮上ヶ原キャンパス建物防犯・ 防災体制整備工事 76,965千円

西宮上ヶ原キャンパスで夜間22時または23時まで利用できる建物エリアを設定し、エリア設定建物出入口に電子錠を用いた入退館システムを導入、部屋内非常通報設備設置、警備強化等を行い、教育研究活動の支援を行います。

## 西宮聖和キャンパス施設設備整備工事 60,000千円

関西学院大学教育学部、聖和短期大学、聖和幼稚園のある西宮聖和キャンパスの施設・設備の整備を、年次的に行います。2014年度は5号館および6号館の空調熱源更新工事等を行います。

## 神戸三田キャンパス・commons計画 41,892千円

「勉学+憩い+学生活動の融合」をコンセプトとして、学生の主体的学習のための「アクティブ・ラーニングゾーン」、「くつろぎゾーン」や「プロジェクトスペース」等の空間を持つアカデミックcommonsを建設し、2013年4月より供用を開始しました。2014年度は第二厚生棟の改修を行います。

(総事業費 12億円)

## 神戸三田キャンパス第3期整備充実計画 40,000千円

総合政策学部、理工学部での新学科・専攻を設置するにあたり、Ⅲ号館・Ⅳ号館の改修、建築実験棟・Ⅵ号館の建設等を実施し、神戸三田キャンパスの整備、充実を行ってきました。2014年度は倉庫棟設置工事等を行います。

(総事業費 47億円)

## AV設備更新工事 35,700千円

AV設備環境向上のため各校舎の教室に配備してきたプロジェクター等のAV設備について、教育環境維持のため、順次更新工事を行います。

## 文学部本館教室改修工事 31,482千円

文学部本館において、多様な授業形態を実現し、快適な教育環境を提供するため、現状の固定机・椅子を可動式に変更する等、教室の整備を行います。

## 西宮上ヶ原キャンパス通路安全対策工事 24,503千円

西宮上ヶ原キャンパス中央芝生周辺通路の段差を解消し、新たに点字ブロックを設置することにより視覚障がい学生のための環境改善を行います。また、同時に周辺に外灯増設を行い、夜間通行学生の安全対策を行います。

## 建物等耐震補強工事 20,800千円

新耐震基準制定以前に建設された建物の耐震診断を行った結果、現行法基準を下回っていることが判明した建物について、順次建物耐震補強工事を行っています。2014年度は神学部本館、文学部本館煙突部分、高架水槽について実施します。



**大学院1号館教室新設工事** 17,910千円

大学組織機構化により、複数事務室を統合した教務機構事務部事務室がG号館に完成することに伴い、旧教務機構事務部事務室跡のスペースに教室を新設し、教育環境の充実を図ります。

**神戸三田キャンパス図書メディア館  
入退館システム入替工事** 15,350千円

神戸三田キャンパス図書メディア館入退館ゲートを学生証のICカード化に対応した入退館システムに入れ替えることにより、学生の利便性を高めます。

**防犯カメラ新設・更新工事** 14,230千円

西宮上ヶ原キャンパスのグラウンドとして利用している第2・第3・第4フィールドの防犯カメラ新設・更新を行うことにより、グラウンドの防犯強化を図ります。

**西宮上ヶ原キャンパス第1フィールド  
雨天投球練習場設置工事** 13,950千円

西宮上ヶ原キャンパス第1フィールド(高等部グラウンド)での雨天時投球練習の安全性を確保するため、雨天投球練習場の設置を行います。

**全学ネットワーク工事** 12,804千円

近年のタブレット端末等を用いた無線LAN利用のニーズに合わせて、教育研究および課外活動の拠点である各建物内の無線LAN化および無線LAN増強を行います。また、学部授業で利用するPC教室の有線LANの増強も行います。

**資金収支計算書と消費収支計算書****1 資金収支計算書****【目的・特徴】**

資金収支計算書の目的は、学校法人会計基準(以下「基準」という)第6条で、①当該年度の諸活動に対するすべての収入・支出の内容を明らかにすること、②当該年度において現実に収納および支払った支払資金のてん末を明らかにすること、と明示されています。

お金の動きをすべて網羅した、いわゆるキャッシュ・フローであるため、収入には学生生徒等納付金、手数料、補助金等のほか、借入金、前受金、貸付金回収収入等が含まれ、支出では人件費、教育研究経費、管理経費、施設関係経費、設備関係経費等のほか、借入金等返済支出、資産運用支出、貸付金支払支出等が含まれます。したがって、資金の動きの伴わない収入(現物寄付)や支出(減価償却費等)は含まれません。

このように、当該年度の諸活動にともなう資金の動きに対応して計上するわけですが、同時に本計算書の作成目的でもある年度末の支払資金の残高との整合性を確認するためには、固有の調整が必要となります。これを「調整勘定」といい、本計算書の最も特徴的な部分です。

**【調整勘定】**

「調整勘定」が必要となる背景は上記のとおりです。ここでは、収入の部と支出の部について、例を挙げて説明します。

**《資金収入調整勘定》****①期末未収入金**

内定を受けた補助金が当該年度中に収納されない場合、当該年度の補助金収入として計上しますが、実際には収納しないため、当該年度の資金収入から減額して調整します。

**②前期末前受金**

前年度に収納していた新生生の授業料等は、当該年度の諸活動に充当すべき収入であるため、当該年度の学生生徒等納付金収入として計上しますが、実際は前年度に収納しているため当該年度の資金収入から減額して調整します。

**《資金支出調整勘定》****①期末未払金**

当該年度の費用として請求を受ける光熱水費の支払が次年度になる場合、当該年度の光熱水費として計上しますが、実際の支払は発生しないため、当該年度の資金支出から減額して調整します。

**②前期末前払金**

留学費のように当該年度の留学に係る費用を前年度にすでに前払金として支払っている場合、当該年度の留学費として計上しますが、実際は前年度に支払済みのため当該年度の資金支出から減額して調整します。

## 2 消費収支計算書

### 【目的・特徴】

消費収支計算書の目的は、「基準」第15条で、当該年度の消費収入および消費支出および均衡の状態を明らかにすること、と明示されています。この計算書は経営状況を示すものであり、その目的は企業の損益計算書のように利潤の多寡を測定することにあるのではなく、消費収入と消費支出の内容および収支の均衡の状態を明らかにすることにあります。

つぎに消費収支計算書の特徴を主として前述の資金収支計算書と対比させて説明します。

収入の部については、寄付金に現物寄付を含み、借入金や預り金等を除いた、いわゆる「自己資金」に該当するものだけを計上します（これらの収入を帰属収入という）。

支出の部については、当該年度の経費としての支出のみが計上され、多年度にわたって利用される耐久的な資産等の購入は、コスト（費用）とは考えられないとして省かれます。しかし、それらの

施設・設備・備品は、教育・研究等に長期にわたって使用されるので、当期分の費用が減価償却費として消費支出に計上されます。また、人件費のうち、資金収支計算書に計上された当該年度の退職金支出に代えて、退職金支払のために積み立てられる退職給与引当金繰入額が計上されることも相違点です。

### 【基本金組み入れ】

このように、帰属収入の中から施設や設備に支出されたものは、経費として支出項目にはあげられませんが、「基準」では、帰属収入の中から施設や設備等の購入に充てられた額を、第1号基本金として組み入れなければならないと定めています。その他の基本金（他に2～4号基本金があります）を含めて、帰属収入から基本金組入額を差し引き、この結果を消費収入と定義し、消費支出との均衡を見ることとなります。

これらのことを図示すると以下のようになります。

$$\begin{aligned} \text{第1号基本金組入額} &= + \text{施設関係支出・設備関係支出} \\ &- \text{施設・設備の借入金調達分および未払金分} \\ &- \text{建替、買替により除却する施設・設備の基本金既組入額} \\ &+ \text{過年度の施設・設備の借入金返済分および未払金支払分} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{消費収入} &= \text{帰属収入} - \text{基本金組入額} \\ &\quad * \text{帰属収入} \text{ 学校法人本来の収入で、負債とならないもの} \end{aligned}$$

<この均衡をみるのが消費収支計算書の目的>

$$\text{消費支出}$$

\* 消費支出) 人件費、減価償却費を含む教育研究経費および借入金利息などが計上され、耐久的資産の購入(資本的支出:施設設備関係支出)は含まれない。

(第1表)

## 資金収支予算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:千円)

収入の部			
科目	予算額	前年度予算額	増・減(△)
<b>学生生徒等納付金収入</b>	<b>30,378,222</b>	<b>30,424,735</b>	<b>△ 46,513</b>
授業料収入	21,068,705	21,131,642	△ 62,937
入学金収入	2,705,935	2,658,750	△ 47,185
研究資料費収入	108,943	111,047	△ 2,104
実験実習費収入	386,460	393,615	△ 7,155
教育充実費収入	6,065,521	6,090,586	△ 25,065
冷暖房費収入	25,605	24,430	△ 1,175
特別講座費収入	17,053	14,665	△ 2,388
<b>手数料収入</b>	<b>1,558,911</b>	<b>1,606,462</b>	<b>△ 47,551</b>
入学検定料収入	1,531,258	1,579,048	△ 47,790
試験審査料収入	2,740	2,740	0
証明手数料収入	16,320	16,340	△ 20
大学入試センター試験実施手数料収入	8,593	8,334	△ 259
<b>寄付金収入</b>	<b>1,482,350</b>	<b>536,350</b>	<b>946,000</b>
特別寄付金収入	1,482,350	536,350	946,000
<b>補助金収入</b>	<b>4,211,281</b>	<b>4,338,002</b>	<b>△ 126,721</b>
国庫補助金収入	3,477,779	3,579,998	△ 102,219
学術研究振興資金収入	7,500	7,500	0
地方公共団体補助金収入	726,002	750,504	△ 24,502
<b>資産運用収入</b>	<b>555,090</b>	<b>441,092</b>	<b>113,998</b>
退職給与引当金引当資産運用収入	77,095	73,463	△ 3,632
関西学院大学教育・研究 活性化資金引当資産運用収入	14,966	13,199	△ 1,767
減価償却引当資産運用収入	182,349	-	182,349
蔵書購入資金引当資産運用収入	17,982	17,978	△ 4
第3号基本基金引当資産運用収入	72,265	64,376	△ 7,889
受取利息・配当金収入	99,165	173,137	△ 73,972
施設利用料収入	91,268	98,939	△ 7,671
<b>資産売却収入</b>	<b>300,000</b>	<b>10,310,000</b>	<b>△ 10,010,000</b>
有価証券売却収入	300,000	10,310,000	△ 10,010,000
<b>事業収入</b>	<b>792,474</b>	<b>902,853</b>	<b>△ 110,379</b>
補助活動収入	530,944	563,079	△ 32,135
附属事業収入	3,003	2,965	△ 38
受託事業収入	250,000	330,000	△ 80,000
免許状更新講習料収入	4,480	4,032	△ 448
その他の事業収入	4,047	2,777	△ 1,270
<b>雑収入</b>	<b>894,365</b>	<b>559,021</b>	<b>335,344</b>
雑収入	143,642	148,939	△ 5,297
退職金財団交付金収入	750,723	410,082	△ 340,641
<b>借入金等収入</b>	<b>3,000,000</b>	<b>1,500,000</b>	<b>1,500,000</b>
長期借入金収入	3,000,000	1,500,000	1,500,000
<b>前受金収入</b>	<b>6,127,900</b>	<b>5,816,309</b>	<b>311,591</b>
授業料前受金収入	2,510,952	2,381,351	△ 129,601
入学金前受金収入	2,764,405	2,632,130	△ 132,275
研究資料費前受金収入	16,380	15,060	△ 1,320
実験実習費前受金収入	58,187	45,885	△ 12,302
教育充実費前受金収入	718,571	682,427	△ 36,144
冷暖房費前受金収入	2,900	2,650	△ 250
その他の前受金収入	56,505	56,806	△ 301
<b>その他の収入</b>	<b>1,461,958</b>	<b>1,653,521</b>	<b>△ 191,563</b>
退職給与引当金引当資産からの繰入収入	-	18,641	△ 18,641
前期末未収入金収入	929,810	1,205,020	△ 275,210
貸付金回収収入	288,210	200,612	△ 87,598
仮払金回収収入	-	300	△ 300
貸与奨学金回収収入	243,938	228,948	△ 14,990
<b>資金収入調整勘定</b>	<b>△ 6,875,674</b>	<b>△ 6,717,659</b>	<b>△ 158,015</b>
期末未収入金	△ 989,649	△ 901,350	△ 88,299
前期末前受金	△ 5,886,025	△ 5,816,309	△ 69,716
<b>前年度繰越支払資金</b>	<b>32,546,885</b>	<b>34,040,106</b>	<b>△ 1,493,221</b>
<b>収入の部 合計</b>	<b>76,433,762</b>	<b>85,410,792</b>	<b>△ 8,977,030</b>

(単位:千円)

支出の部			
科 目	予算額	前年度予算額	増・減(△)
<b>人件費支出</b>	<b>21,498,323</b>	<b>20,634,132</b>	<b>864,191</b>
教員人件費支出	13,932,370	13,703,323	229,047
職員人件費支出	6,292,468	6,155,840	136,628
役員報酬支出	38,600	38,100	500
年金支出	69,128	73,848	△ 4,720
退職金支出	1,165,757	663,021	502,736
<b>教育研究経費支出</b>	<b>10,088,421</b>	<b>9,763,395</b>	<b>325,026</b>
消耗品費支出	675,347	661,181	14,166
光熱水費支出	865,920	677,057	188,863
旅費交通費支出	406,282	400,875	5,407
奨学費支出	1,101,873	1,099,962	1,911
福利費支出	2,528	2,437	91
通信運搬費支出	189,469	188,893	576
印刷製本費支出	286,016	299,032	△ 13,016
修繕費支出	862,309	784,626	77,683
保険料支出	75,608	72,949	2,659
賃借料支出	644,248	657,534	△ 13,286
公租公課支出	33,021	28,248	4,773
諸会費支出	46,833	51,335	△ 4,502
会議会合費支出	69,250	64,929	4,321
支払手数料支出	1,137,286	1,224,245	△ 86,959
業務委託費支出	2,445,571	2,261,704	183,867
広告費支出	112,664	77,017	35,647
学生活動補助費支出	352,449	355,106	△ 2,657
研究費支出	729,676	799,784	△ 70,108
部長室費支出	18,201	18,811	△ 610
雑費支出	33,870	37,670	△ 3,800
<b>管理経費支出</b>	<b>1,095,649</b>	<b>978,101</b>	<b>117,548</b>
消耗品費支出	40,862	38,847	2,015
光熱水費支出	18,077	13,010	5,067
旅費交通費支出	45,168	44,292	876
福利費支出	22,862	23,906	△ 1,044
通信運搬費支出	57,965	60,928	△ 2,963
印刷製本費支出	127,413	118,216	9,197
修繕費支出	125,919	38,086	87,833
保険料支出	8,706	7,466	1,240
賃借料支出	139,500	145,600	△ 6,100
公租公課支出	15,521	15,131	390
諸会費支出	1,988	2,648	△ 660
会議会合費支出	11,140	11,388	△ 248
支払手数料支出	113,623	139,975	△ 26,352
業務委託費支出	142,088	129,947	12,141
広告費支出	171,638	137,496	34,142
学生活動補助費支出	140	140	0
研究費支出	350	400	△ 50
研修費支出	40,352	39,148	1,204
部長室費支出	4,537	3,677	860
雑費支出	7,800	7,800	0

(単位:千円)

支出の部			
科 目	予算額	前年度予算額	増・減(△)
借入金等利息支出	114,462	130,519	△ 16,057
借入金利息支出	114,462	130,519	△ 16,057
借入金等返済支出	1,827,440	1,742,980	84,460
借入金返済支出	1,827,440	1,742,980	84,460
施設関係支出	6,000,785	6,079,416	△ 78,631
建物支出	5,756,877	3,229,097	2,527,780
構築物支出	234,208	299,319	△ 65,111
建設仮勘定支出	9,700	2,551,000	△ 2,541,300
設備関係支出	2,776,577	1,457,400	1,319,177
教育研究用機器備品支出	2,105,990	766,831	1,339,159
その他の機器備品支出	9,366	19,630	△ 10,264
図書支出	661,221	670,939	△ 9,718
資産運用支出	10,108,533	21,078,987	△ 10,970,454
有価証券購入支出	5,000,000	6,000,000	△ 1,000,000
出資金支出	1,096	1,069	27
退職給与引当金引当資産への繰入支出	6,225	-	6,225
減価償却引当資産への繰入支出	5,000,000	15,000,000	△ 10,000,000
蔵書購入資金引当資産への繰入支出	17,982	16,187	1,795
第3号基本基金引当資産への繰入支出	83,230	61,731	21,499
その他の支出	3,151,313	2,999,396	151,917
貸付金支払支出	152,788	185,055	△ 32,267
貸与奨学金支出	185,970	184,370	1,600
敷金支払支出	1,642	1,642	0
前期末未払金支払支出	2,509,034	2,313,985	195,049
前払金支払支出	301,879	314,344	△ 12,465
予備費	800,000	800,000	0
資金支出調整勘定	△ 2,574,849	△ 2,230,040	△ 344,809
期末未払金	△ 2,260,694	△ 1,945,748	△ 314,946
前期末前払金	△ 314,155	△ 284,292	△ 29,863
次年度繰越支払資金	21,547,108	21,976,506	△ 429,398
支出の部 合計	76,433,762	85,410,792	△ 8,977,030

## 消費収支予算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:千円)

消費収入の部			
科 目	予算額	前年度予算額	増・減(△)
<b>学生生徒等納付金</b>	<b>30,378,222</b>	<b>30,424,735</b>	<b>△ 46,513</b>
授業料	21,068,705	21,131,642	△ 62,937
入学金	2,705,935	2,658,750	47,185
研究資料費	108,943	111,047	△ 2,104
実験実習費	386,460	393,615	△ 7,155
教育充実費	6,065,521	6,090,586	△ 25,065
冷暖房費	25,605	24,430	1,175
特別講座費	17,053	14,665	2,388
<b>手数料</b>	<b>1,558,911</b>	<b>1,606,462</b>	<b>△ 47,551</b>
入学検定料	1,531,258	1,579,048	△ 47,790
試験審査料	2,740	2,740	0
証明手数料	16,320	16,340	△ 20
大学入試センター試験実施手数料	8,593	8,334	259
<b>寄付金</b>	<b>1,562,350</b>	<b>600,350</b>	<b>962,000</b>
特別寄付金	1,482,350	536,350	946,000
現物寄付金	80,000	64,000	16,000
<b>補助金</b>	<b>4,211,281</b>	<b>4,338,002</b>	<b>△ 126,721</b>
国庫補助金	3,477,779	3,579,998	△ 102,219
学術研究振興資金	7,500	7,500	0
地方公共団体補助金	726,002	750,504	△ 24,502
<b>資産運用収入</b>	<b>555,090</b>	<b>441,092</b>	<b>113,998</b>
退職給与引当金引当資産運用収入	77,095	73,463	3,632
関西学院大学教育・研究	14,966	13,199	1,767
活性化資金引当資産運用収入	182,349	-	182,349
蔵書購入資金引当資産運用収入	17,982	17,978	4
第3号基本金引当資産運用収入	72,265	64,376	7,889
受取利息・配当金	99,165	173,137	△ 73,972
施設利用料	91,268	98,939	△ 7,671
<b>資産売却差額</b>	<b>1,410</b>	<b>870</b>	<b>540</b>
有価証券売却差額	1,410	870	540
<b>事業収入</b>	<b>792,474</b>	<b>902,853</b>	<b>△ 110,379</b>
補助活動収入	530,944	563,079	△ 32,135
附属事業収入	3,003	2,965	38
受託事業収入	250,000	330,000	△ 80,000
免許状更新講習料収入	4,480	4,032	448
その他の事業収入	4,047	2,777	1,270
<b>雑収入</b>	<b>894,365</b>	<b>559,021</b>	<b>335,344</b>
雑収入	143,642	148,939	△ 5,297
退職金財団交付金	750,723	410,082	340,641
<b>帰属収入合計</b>	<b>39,954,103</b>	<b>38,873,385</b>	<b>1,080,718</b>
<b>基本金組入額合計</b>	<b>△ 7,035,700</b>	<b>△ 6,211,635</b>	<b>△ 824,065</b>
<b>消費収入の部合計</b>	<b>32,918,403</b>	<b>32,661,750</b>	<b>256,653</b>

(単位:千円)

消費支出の部			
科 目	予算額	前年度予算額	増・減(△)
<b>人件費</b>	<b>21,504,548</b>	<b>20,615,491</b>	<b>889,057</b>
教員人件費	13,932,370	13,703,323	229,047
職員人件費	6,292,468	6,155,840	136,628
役員報酬	38,600	38,100	500
年金	69,128	73,848	△ 4,720
退職金	198,156	130,513	67,643
退職給与引当金繰入額	973,826	513,867	459,959
<b>教育研究経費</b>	<b>13,413,211</b>	<b>12,757,197</b>	<b>656,014</b>
消耗品費	675,347	661,181	14,166
光熱水費	865,920	677,057	188,863
旅費交通費	406,282	400,875	5,407
奨学費	1,101,873	1,099,962	1,911
福利費	2,528	2,437	91
通信運搬費	189,469	188,893	576
印刷製本費	286,016	299,032	△ 13,016
修繕費	862,309	784,626	77,683
保険料	75,608	72,949	2,659
賃借料	644,248	657,534	△ 13,286
公租公課	33,021	28,248	4,773
諸会費	46,833	51,335	△ 4,502
会議会合費	69,250	64,929	4,321
支払手数料	1,137,286	1,224,245	△ 86,959
業務委託費	2,445,571	2,261,704	183,867
広告費	112,664	77,017	35,647
学生活動補助費	352,449	355,106	△ 2,657
研究費	729,676	799,784	△ 70,108
部長室費	18,201	18,811	△ 610
雑費	33,870	37,670	△ 3,800
減価償却費	3,324,790	2,993,802	330,988
<b>管理経費</b>	<b>1,199,131</b>	<b>1,102,396</b>	<b>96,735</b>
消耗品費	40,862	38,847	2,015
光熱水費	18,077	13,010	5,067
旅費交通費	45,168	44,292	876
福利費	22,862	23,906	△ 1,044
通信運搬費	57,965	60,928	△ 2,963
印刷製本費	127,413	118,216	9,197
修繕費	125,919	38,086	87,833
保険料	8,706	7,466	1,240
賃借料	139,500	145,600	△ 6,100
公租公課	15,521	15,131	390
諸会費	1,988	2,648	△ 660
会議会合費	11,140	11,388	△ 248
支払手数料	113,623	139,975	△ 26,352
業務委託費	142,088	129,947	12,141
広告費	171,638	137,496	34,142
学生活動補助費	140	140	0
研究費	350	400	△ 50
研修費	40,352	39,148	1,204
部長室費	4,537	3,677	860
雑費	7,800	7,800	0
減価償却費	103,482	124,295	△ 20,813
<b>借入金等利息</b>	<b>114,462</b>	<b>130,519</b>	<b>△ 16,057</b>
借入金利息	114,462	130,519	△ 16,057
<b>資産処分差額</b>	<b>240,666</b>	<b>220,411</b>	<b>20,255</b>
固定資産処分差額	240,666	220,411	20,255
<b>徴収不能引当金繰入額</b>	<b>31,540</b>	<b>34,648</b>	<b>△ 3,108</b>
予備費	800,000	800,000	0
<b>消費支出の部合計</b>	<b>37,303,558</b>	<b>35,660,662</b>	<b>1,642,896</b>
当年度消費支出超過額	4,385,155	2,998,912	
前年度繰越消費支出超過額	6,834,311	6,709,160	
翌年度繰越消費支出超過額	11,219,466	9,708,072	

